

廃棄物再生事業者登録申請書

年 月 日

奈 良 県 知 事 殿

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

申請者 氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ） ー

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 17 条第 1 項の規定により、廃棄物再生事業者の登録について次のとおり申請します。

事務所の所在地		
事業場の所在地		
廃棄物の再生に係る事業の内容		
事業の用に供する施設	種 類	
	数 量	
	構 造 及 び 設 備 の 概 要	※ ここに記載しきれない場合は別添にしてください。
経理的基礎に関する資料		※ 直近の決算書類を添付してください。

添付書類

- 1 事業場の図面
- 2 事業計画の概要を記載した書類（別紙様式）
- 3 事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図及び構造図
- 4 （法人である場合）定款又は寄附行為及び登記簿の謄本
- 5 （個人である場合）住民票の写し
- 6 業務経歴を記載した書類（別紙様式）
- 7 その他事業を適切に行うことができる者であることを明らかにするために知事が必要と認める書類

手数料欄

ここに奈良県証紙４０，０００円を添付してください。

廃棄物再生事業者登録事項変更届出書

年 月 日

奈 良 県 知 事 殿

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

申請者 氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ） ー

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 20 条の規定により、廃棄物再生事業者の登録事項の変更について、次のとおり届け出ます。

登 録 年 月 日	年 月 日		
登 録 番 号			
変 更 に 係 る 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日

第 1 2 号様式（第 19 条関係）

廃止
廃棄物再生事業者登録事業場休止届出書
再開

年 月 日
奈 良 県 知 事 殿
住所（法人にあたっては、主たる事務所の所在地）

申請者 氏名（法人にあたっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 （ ） —

廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 21 条の規定により、廃棄物再生事業者の登録事項の休止について、次のとおり届け出ます。

登 録 年 月 日	年 月 日	
登録番号		
事業場の 所 在 地		
廃 止	(廃止の期日) 年 月 日	(廃止の理由)
休 止	(休止の期間) 年 月 日から 年 月 日まで	(休止の理由)
再 開	(再開の期日) 年 月 日	(再開の理由)

（注）不用の文字は消してください。

事業計画の概要

再生の方法	〈フローを記入して下さい〉			
保管施設	面積	土地	m ²	
		建物	m ²	
運搬施設	種類	形式・メーカー名	最大積載量 (kg・m ³)	台数
	台 数			
再生の用に供する施設	施設の種類	メーカー名	処理能力 (t/時間)	台数
生活環境のために 講じている措置		飛散・流出の防止措置		
		地下浸透の防止措置		
		悪臭発散の防止措置		

[別紙 1 - 2]

※1 廃棄物の種類	廃棄物の再生方法	収 集 品		再 生 品		
		※2 年間 収集量	主な排出元の 名称及び所在地	※3 年間 販売量	主な販売先の 名称及び所在地	再 生 品 の 種類・用途等

※1 複数の廃棄物を再生する場合は、廃棄物の再生方法、種類ごとに分けて記入すること。

※2、3 年間収集量及び販売量は、年単位(概算)で記入し、必ず単位(t/年、m³/年)を記入すること。

[別紙2]

業務經歷

[illegible]

[別紙3]

資 産 に 関 す る 調 書

平成 年 月 日現在

資 産	価 格 (円)	摘 要
現 金 預 金		
有 価 証 券		
未 収 入 金		
売 掛 金		
受 取 手 形		
土 地		
建 物		
車 両		
備 品		
権 利		
そ の 他		
合 計		

負 債	金 額 (円)	摘 要
借 入 金		
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
買 掛 金		
支 払 手 形		
そ の 他		
合 計		

※申請者が個人の場合のみ提出して下さい。

※「権利」とは営業権、地上権、電話加入権、その他の無形固定資産をいいます。